

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,530,772	4,903,937	19,115,844
経常利益 (千円)	96,783	267,850	632,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	63,134	179,138	406,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,209	164,381	453,905
純資産額 (千円)	2,496,793	2,735,452	2,695,936
総資産額 (千円)	8,576,901	9,260,174	9,037,539
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.67	28.69	64.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	29.5	29.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、緊急事態宣言が出され、経済活動の急速な収縮により、景気は後退局面に入り、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、感染拡大の第2波、第3波への懸念が高まっており、収束時期が不透明な状況の中、動向によっては予断を許さない状況が続くものと考えております。

個人消費におきましては、緊急事態宣言下での不要不急の外出自粛や在宅勤務等の影響により、生活費の負担は増加し、節約意識は高まる傾向にありますが、一方で感染予防関連商品や巣ごもり消費関連商品は堅調に推移しており、新しい生活様式への対応から消費者のライフスタイル、消費動向は大きく変化してきております。

またこのような状況下において、当社グループを取り巻く環境は、レジ袋有料化が開始されるなど脱プラスチックが本格稼働し、環境問題への意識の高まりなどを受け、環境への負荷をできるだけ抑える取り組みをしていくことが急務となってきております。

当社グループとしては、「人や環境にやさしい商品作りのできる、高収益で成長力のある会社」を目指す上で、従来の事業セグメントである「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」を、今期より「営業促進支援事業」「商品販売事業」に変更し、目指す姿に進む戦略を明確にいたしました。「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、パッケージをはじめ企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をさせていただく事業であり、「商品販売事業」は、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供させていただく事業であります。

当社としては、この2つの事業の製品・商品は親和性が高いものであり、当社がこれまで培ってきた企画力、調達力、商品開発力を活かして、それぞれの事業セグメントに適した商品・製品開発を進めることにおいて、競合他社に対して優位であり、一步リードでき、特に商品・製品開発の「要」は充填セットであると位置付けております。当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や脱プラスチック問題が生じる中、「美と健康、安全、安心な快適生活をサポートする」を目指して対処し、売上面で「営業促進支援事業」では化粧品、雑貨品の充填セット売上が前年同期比69.0%増、販促支援の企画提案による仕入品売上が前年同期比7.4%増、「商品販売事業」では100円ショップ向け売上が前年同期比15.5%増、量販店向け売上が前年同期比49.9%増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,903百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面につきましては、前第3四半期連結会計期間からタイ子会社の利益が回復したことにより売上総利益率が改善したことや人件費をはじめとする経費が抑えられたことで、営業利益は260百万円（前年同期比129.2%増）、経常利益は267百万円（前年同期比176.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（前年同期比183.7%増）となり前年同期に比べ大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を再編しました。それに伴い、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、パッケージをはじめ企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をさせていただく事業であります。新型コロナウイルスの感染拡大によって、各種イベントの中止や延期、販促品キャンペーンの自粛、旅行業界をはじめとするDM発送のキャンセルや中止により封入封緘、物流の売上が落ち込む厳しい状況下でありましたが、お客様の商品の販売に対する販促支援を企画から提案する営業形態が徐々に成果を上げてきたこと、充填セット案件の獲得においても化粧品や雑貨品の受注が増えてきており、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,634百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は232百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

#### (商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供させていただく事業であります。新型コロナウイルスの感染拡大により、マスク、ポリ手袋、除菌クリーナーといった衛生用品が好調であったこと、家庭における巣ごもり消費の影響でフリーザバッグやキッチンパック、鮮度保持袋といったポリ製品が好調であったこと、また7月からのレジ袋有料化への前倒しの影響から手提げ袋、レジ袋、ゴミ袋が好調に推移しました。また量販店中心に感染予防関連商品の取引量を拡大したことにより売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,265百万円(前年同期比14.6%増)、人件費を中心に販管費が抑えられたことで、セグメント利益は165百万円(前年同期比98.9%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は6百万円(前年同額)、セグメント利益は4百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金等が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、投資その他の資産等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金等が減少したものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,242,000	62,420	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		62,420	

## 【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	606,700	-	606,700	8.85
計		606,700	-	606,700	8.85

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,423	1,014,015
受取手形及び売掛金	2,852,506	2,611,030
電子記録債権	331,252	452,196
商品及び製品	1,613,902	1,787,126
仕掛品	173,423	127,169
原材料及び貯蔵品	88,719	98,380
その他	403,504	410,532
貸倒引当金	1,324	1,308
流動資産合計	6,336,406	6,499,142
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,075	1,125,075
その他(純額)	839,760	812,265
有形固定資産合計	1,964,835	1,937,340
無形固定資産		
その他	151,659	146,029
無形固定資産合計	151,659	146,029
投資その他の資産		
その他	618,859	711,908
貸倒引当金	34,221	34,247
投資その他の資産合計	584,638	677,661
固定資産合計	2,701,133	2,761,031
資産合計	9,037,539	9,260,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,579	1,506,296
短期借入金	2,970,000	3,710,000
1年内返済予定の長期借入金	109,300	103,800
未払法人税等	137,684	64,321
未払消費税等	109,155	50,823
賞与引当金	111,393	68,237
その他	315,425	402,801
流動負債合計	5,732,537	5,906,280
固定負債		
長期借入金	142,850	116,900
退職給付に係る負債	39,936	39,533
長期未払金	144,212	144,212
その他	282,067	317,795
固定負債合計	609,065	618,441
負債合計	6,341,603	6,524,721



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	175,478	175,478
利益剰余金	2,358,283	2,412,556
自己株式	289,380	289,380
株主資本合計	2,473,780	2,528,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,511	160,920
繰延ヘッジ損益	27,383	14,047
為替換算調整勘定	81,261	32,430
その他の包括利益累計額合計	222,155	207,398
純資産合計	2,695,936	2,735,452
負債純資産合計	9,037,539	9,260,174

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,530,772	4,903,937
売上原価	3,660,610	3,874,295
売上総利益	870,162	1,029,641
販売費及び一般管理費	756,487	769,098
営業利益	113,674	260,543
営業外収益		
受取利息	2	36
受取配当金	2,784	3,101
為替差益	5,064	22,527
資材売却収入	1,387	854
その他	446	54
営業外収益合計	9,686	26,574
営業外費用		
支払利息	10,132	6,230
デリバティブ評価損	12,719	10,030
その他	3,724	3,006
営業外費用合計	26,576	19,266
経常利益	96,783	267,850
特別利益		
固定資産売却益	1,141	-
特別利益合計	1,141	-
特別損失		
固定資産売却損	139	-
特別損失合計	139	-
税金等調整前四半期純利益	97,786	267,850
法人税、住民税及び事業税	891	59,136
法人税等調整額	33,760	29,575
法人税等合計	34,652	88,711
四半期純利益	63,134	179,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,134	179,138

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	63,134	179,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,720	47,409
繰延ヘッジ損益	818	13,335
為替換算調整勘定	13,613	48,831
その他の包括利益合計	42,924	14,757
四半期包括利益	20,209	164,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,209	164,381

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	43,922千円	46,882千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,839	20.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,866	20.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,611	1,970,161	4,524,772	6,000	4,530,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,260	7,260	-	7,260
計	2,554,611	1,977,421	4,532,032	6,000	4,538,032
セグメント利益	148,628	83,360	231,988	4,413	236,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,988
「その他」の区分の利益	4,413
セグメント間取引消去	13,857
全社費用(注)	136,585
四半期連結損益計算書の営業利益	113,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,126	2,263,810	4,897,937	6,000	4,903,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,882	1,882	-	1,882
計	2,634,126	2,265,692	4,899,819	6,000	4,905,819
セグメント利益	232,593	165,806	398,399	4,303	402,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,399
「その他」の区分の利益	4,303
セグメント間取引消去	250
全社費用(注)	141,908
四半期連結損益計算書の営業利益	260,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、2020年4月より事業効率の最適化及び当社の経営管理の実態に合わせ、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」及び「日用雑貨品事業」の3区分から、「営業促進支援事業」及び「商品販売事業」の2区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円67銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,134	179,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	63,134	179,138
普通株式の期中平均株式数(株)	6,531,116	6,243,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	正彦	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。